

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	23,534	26.3	3,245	61.8	3,225	53.0	2,209	29.1
28年12月期第3四半期	18,632	13.3	2,005	26.0	2,107	41.2	1,712	65.7

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,267百万円(32.4%) 28年12月期第3四半期 1,713百万円(64.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第3四半期	58.16	—	57.98	—
28年12月期第3四半期	44.62	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	15,469	—	10,515	—	65.1	—
28年12月期	13,272	—	9,272	—	69.3	—

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 10,067百万円 28年12月期 9,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00	—
29年12月期	—	12.00	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,300	23.5	4,000	38.8	4,020	34.0	2,727	7.8	71.83	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社エフプレイン 除外 1社(社名)

(注) 株式会社エフプレインは、当第3四半期連結会計期間において、特定子会社に該当しなくなっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	38,486,400株	28年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	601,900株	28年12月期	148,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	37,989,643株	28年12月期3Q	38,369,431株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4ページ1.(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価が横ばいで推移しているものの、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢が改善し、設備投資及び個人消費は緩やかに持ち直している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業率は横ばいで推移しているものの、新規求人数が増加傾向にあることに加えて、有効求人倍率は緩やかに改善していること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介」（以下、「紹介」と言います。）、「アルバイト給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」並びに「年末調整事務代行」（以下、「代行」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主として、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張したこと、加えて、株式会社エフブレインを連結子会社とし、同社及びその子会社の業績を取り込んだことにより23,534百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

利益面では、増収を主因とし、連結営業利益は3,245百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

連結経常利益は、株式会社エフブレインを連結子会社としたことに伴い「持分法による投資利益」が前年同期比で減少したものの、営業利益が増益したことで3,225百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結累計期間までに繰越欠損金を解消したことに伴い、法人税、住民税及び事業税が増加し、加えて、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの一事業部門におけるのれん及び固定資産の減損処理に伴う特別損失48百万円を計上したものの、営業利益が増益したこと及び第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式取得に伴い「段階取得に係る差益」167百万円を特別利益に計上したことにより2,209百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

なお、当社グループは、平成29年1月26日付で株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社としております。また、当社グループは、シニア層の就業支援を通して潜在的な労働力を顕在化し、顧客企業へ提供することで短期業務支援事業の拡充を図るため、株式会社フルキャストシニアワークスを平成28年11月1日付で新たに設立し、連結子会社としております。同社は平成29年3月1日より営業を開始いたしました。加えて、人材難が顕著であるドライバーに特化した人材サービスを提供することを目的として、株式会社フルキャストポーターを平成29年3月7日付で新たに設立し、連結子会社としております。同社は、平成29年7月1日より営業を開始いたしました。

連結子会社のうち株式会社ディメンションポケッツの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エフブレイン及びその子会社は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社及びその子会社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間において株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「営業支援事業」セグメントを新設しております。

① 短期業務支援事業

顧客企業の短期人材ニーズに応え得る人材供給力を継続して確保し、主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことにより、短期業務支援事業の売上高は19,299百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

利益面では、増収を主因とし、加えて、販管費率を抑制したことで、セグメント利益(営業利益)は3,537百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売業務における代理店網の拡大施策が継続して奏功し、営業支援事業の売上高は2,811百万円となりました。

利益面では、株式会社エフプレイン株式取得に係るのれん償却額を当該セグメントの販管費に計上していることに加えて、同事業の業績は当社グループにおける上期偏重の業績傾向にあることから、セグメント利益(営業利益)は217百万円となりました。

なお、営業支援事業は、第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメントとして追加したため、前年同期比増減を記載しておりません。

③ 警備・その他事業

主として、臨時警備における入札案件が前期実績を割り込んだことから、警備・その他事業の売上高は1,424百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

利益面では、主たる事業内容である警備事業において、当第3四半期会計期間において、利益率の高い臨時警備案件を獲得し売上総利益率が改善したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は85百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,198百万円増加し15,469百万円となりました。自己資本は866百万円増加し10,067百万円(自己資本比率65.1%)、純資産は1,243百万円増加し10,515百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,772百万円増加し12,648百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が162百万円減少し170百万円となったこと及び前払費用が57百万円増加し184百万円となった一方で、未収入金が155百万円減少し109百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が105百万円減少し371百万円となったことに対し、現金及び預金が1,194百万円増加し8,157百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が822百万円増加し3,929百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて426百万円増加し2,822百万円となりました。これは主に、貸倒引当金が87百万円増加し93百万円となったことに対し、株式会社エフプレインの株式を取得したことに伴いのれんが489百万円増加し489百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて703百万円増加し4,131百万円となりました。これは主に、未払金が199百万円増加し787百万円となったこと、解約調整引当金が141百万円増加し141百万円となったこと、未払法人税等が119百万円増加し313百万円となったこと及び賞与引当金が96百万円増加し97百万円となったこと並びに源泉所得税預り金が71百万円増加し118百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が80百万円増加し320百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて252百万円増加し823百万円となりました。これは主に、長期借入金が188百万円増加し259百万円となったこと及び株式会社エフプレインを連結の範囲に含めた影響により繰延税金負債が25百万円増加し30百万円となったこと及び長期預り金が15百万円増加し15百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が39百万円増加し107百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年12月期通期連結業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間における業績が、主力事業である短期業務支援事業の牽引により、業績予想の修正を要しない水準で進捗していることから、平成29年8月4日に発表した平成29年12月期の通期連結修正業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,963	8,157
受取手形及び売掛金	3,107	3,929
商品	5	22
貯蔵品	10	16
繰延税金資産	332	170
その他	476	371
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	10,875	12,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346	368
工具、器具及び備品（純額）	209	186
土地	257	257
その他（純額）	34	33
有形固定資産合計	846	844
無形固定資産		
のれん	-	489
その他	354	329
無形固定資産合計	354	818
投資その他の資産		
その他	1,201	1,252
貸倒引当金	△6	△93
投資その他の資産合計	1,196	1,160
固定資産合計	2,396	2,822
資産合計	13,272	15,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8	72
短期借入金	1,008	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5	21
未払金	589	787
未払費用	799	816
未払法人税等	194	313
未払消費税等	585	566
賞与引当金	1	97
解約調整引当金	-	141
その他	239	320
流動負債合計	3,428	4,131
固定負債		
長期借入金	72	259
退職給付に係る負債	432	457
その他	68	107
固定負債合計	572	823
負債合計	4,000	4,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	4,488	5,821
自己株式	△100	△598
株主資本合計	9,174	10,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	58
その他の包括利益累計額合計	27	58
新株予約権	-	22
非支配株主持分	71	427
純資産合計	9,272	10,515
負債純資産合計	13,272	15,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,632	23,534
売上原価	11,925	14,289
売上総利益	6,707	9,245
販売費及び一般管理費	4,702	6,000
営業利益	2,005	3,245
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	124	31
保険解約返戻金	-	60
その他	9	30
営業外収益合計	134	122
営業外費用		
支払利息	5	6
貸倒引当金繰入額	-	91
破損補償費	2	5
和解金	6	10
その他	19	30
営業外費用合計	32	142
経常利益	2,107	3,225
特別利益		
段階取得に係る差益	-	167
収用補償金	21	-
その他	2	0
特別利益合計	23	167
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
固定資産除却損	7	13
減損損失	-	48
その他	11	-
特別損失合計	18	69
税金等調整前四半期純利益	2,112	3,323
法人税、住民税及び事業税	375	850
法人税等調整額	26	245
法人税等合計	401	1,094
四半期純利益	1,712	2,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712	2,209

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,712	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△10
その他の包括利益合計	1	39
四半期包括利益	1,713	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713	2,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社エフプレインを子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、株式会社エフプレインは、特定子会社に該当していましたが、当第3四半期連結会計期間における資本金の額の減少により、特定子会社に該当しなくなっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備・ その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,063	1,569	18,632	—	18,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	17,063	1,570	18,633	△0	18,632
セグメント利益	2,456	78	2,533	△528	2,005

(注) 1. セグメント利益調整額△528百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△528百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「警備・その他事業」のセグメント資産が523百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,299	2,811	1,424	23,534	—	23,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	19,299	2,811	1,424	23,534	△0	23,534
セグメント利益	3,537	217	85	3,839	△594	3,245

(注) 1. セグメント利益調整額△594百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「営業支援事業」のセグメント資産が2,647百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「営業支援事業」を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「営業支援事業」セグメントにおいて、48百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、「営業支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、660百万円であります。